

2018年5月25日  
株式会社七十七銀行

## 77BI（平成30年1～3月期）の調査結果について

株式会社七十七銀行（頭取 氏家 照彦）では、77BI（七十七景気インデックス）の平成30年1～3月期の調査結果をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします。

77BIは、県内景気全体の動きを計量化し客観的に把握するため、鉱工業生産指数、消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの景気指標を合成して、当行が独自に作成した指数です。

### 記

#### 1. 概況

(1) 平成30年1～3月期の77BI（暫定値、平成22年＝100、季節調整値）は、前期比0.8ポイント低下の108.7と9四半期ぶりに低下しました。採用指標別にみると、前期に比べ有効求人倍率が上昇しましたが、鉱工業生産指数（暫定値）、消費動向指数および建築物着工床面積が低下しました。

(2) これは、鉱工業生産指数が主力の電子部品・デバイスなどに一服感がうかがわれたほか、建築物着工床面積が大型物件の反動などから着工水準が低下し、個人消費が乗用車や家電など耐久消費財の失速や物価上昇による支出抑制の動きがみられたことなどによるものです。

77BIは約2年ぶりに低下はしたものの、依然として過去最高水準圏内での動きとなっています。

#### 2. 採用指標別動向

##### (1) 鉱工業生産指数

平成30年1～3月期の鉱工業生産指数（暫定値）は、前期比6.5ポイント低下の139.0となり、5四半期ぶりに低下しました。これは、主力の電子部品・デバイスで、年明け以降、外需の減速などにより増産が一服したことや、好調が続く生産用・業務用機械で半導体製造装置の生産・出荷に谷間が生じたことなどによるものですが、全体の生産水準はなお高位なものとなっています。

鉱工業生産指数は、食料品の回復の遅れが長引くなど、一部に弱めの動きが残存していますが、全体としては増加しています。

## (2) 消費動向指数

平成30年1～3月期の消費動向指数は、前期比6.2ポイント低下の93.7となり、前四半期に引続き低下しました。これは、乗用車販売が新型車効果の剝落などから減少し、白物家電の買替え需要にも落ち着きがみられるなど、消費を牽引してきた耐久消費財が失速しつつあることに加え、野菜やガソリンなど一部の生活必需品における物価上昇が長引いたことが足かせとなり、総じて支出に抑制の動きがみられたことなどによるものです。

消費動向指数は水準が低下しており、実質所得が伸び悩む中で、改善に足踏みがみられています。

## (3) 建築物着工床面積

平成30年1～3月期の建築物着工床面積は、前期比39.6ポイント低下の101.1となり、前四半期に引続き低下しました。建築物着工床面積は、引続き大型ショッピングセンターなどで動きがあったものの、工場や物流施設などで前四半期の反動がみられたほか、増加基調にあった介護施設でも一服感がうかがわれるなど、足元では着工水準が低下しています。

## (4) 有効求人倍率

平成30年1～3月期の有効求人倍率は、前期比11.2ポイント上昇の376.7となり、4四半期連続して上昇しました。これは、労働供給の減少により有効求職者数が約20年ぶりの水準まで低下している一方、医療福祉や宿泊業・飲食サービス業などで求人数が高止まりしているほか、製造業では高水準の生産が続くはん用・生産用・業務用機械や電気機械、ハードウェア製造関係などで労働需要が増加していることなどによるものです。

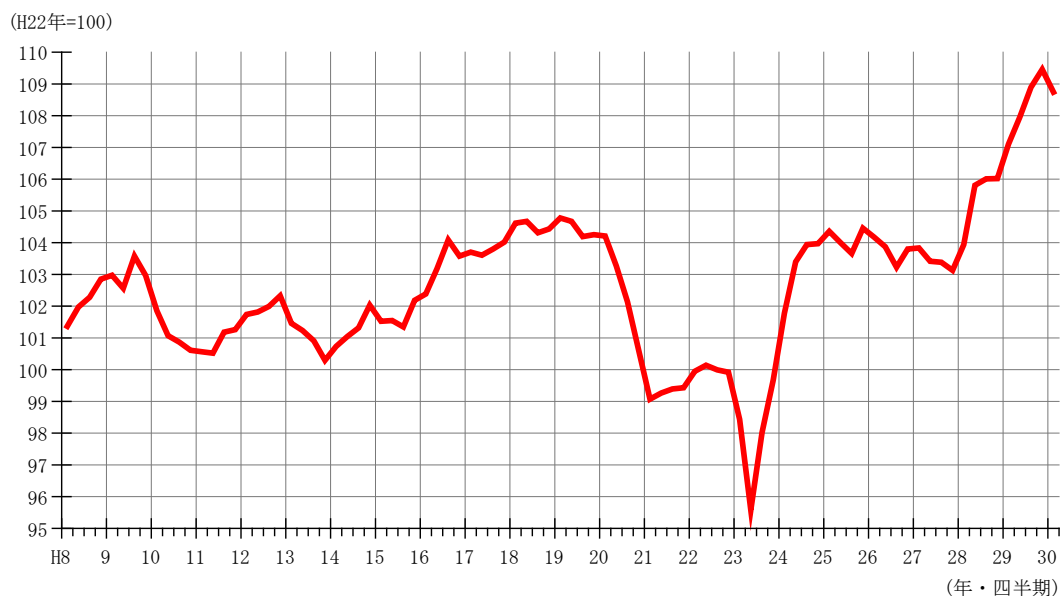
有効求人倍率は、生産年齢人口の減少や医療・介護需要の増加などの構造的要因に加え、店舗や工場などで景気要因による労働需要が積み上げられ、増加の一途を辿っています。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞  
七十七銀行 地域開発部 調査課 田口  
電話 022-267-1111 内線 2551

(参 考)

図表1 77B I の推移



図表2 77B I 推移表

(平成22年=100)

	77B I	(参 考)			
		鉱工業生産指数	消費動向指数	建築物着工床面積	有効求人倍率
27年度	103.5	90.7	93.2	132.8	304.5
28年度	106.2	113.1	98.5	136.0	336.8
29年度	108.8	138.6	98.5	131.8	364.5
26. 4~6	103.9	97.9	98.4	160.0	284.4
7~9	103.2	88.9	100.5	114.7	279.2
10~12	103.8	89.1	101.3	239.2	288.2
27. 1~3	103.8	92.4	97.8	116.0	299.4
4~6	103.4	92.5	95.4	146.4	292.7
7~9	103.4	89.8	93.1	114.7	306.2
10~12	103.1	87.4	90.7	139.9	305.4
28. 1~3	103.9	93.1	93.5	130.4	313.7
4~6	105.8	110.8	99.2	150.7	326.5
7~9	106.0	111.2	99.6	102.9	332.5
10~12	106.0	107.0	99.0	164.6	341.5
29. 1~3	107.1	123.3	96.1	125.9	346.7
4~6	108.0	131.6	98.5	142.5	355.7
7~9	108.9	138.5	101.7	143.1	360.2
10~12	109.5	145.5	99.9	140.7	365.5
30. 1~3	108.7	139.0	93.7	101.1	376.7

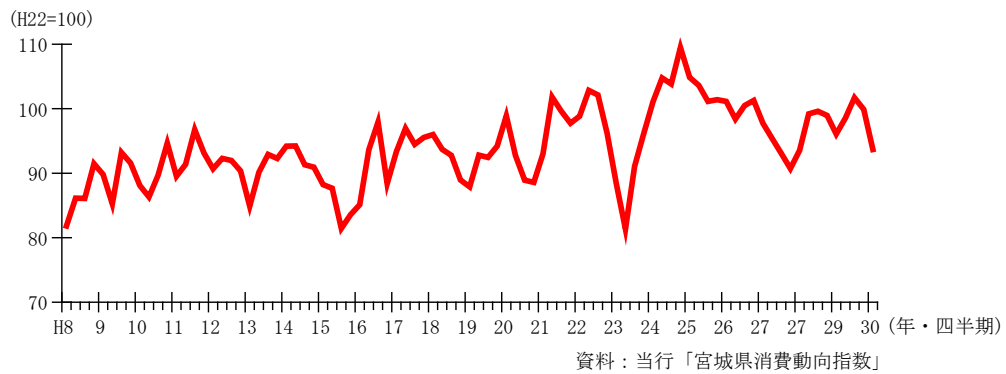
注) 鉱工業生産指数の平成30年1~3月の数値は平成30年3月の数値を前月と同値と仮定して算定した暫定値。

資料：宮城県、国土交通省、宮城労働局

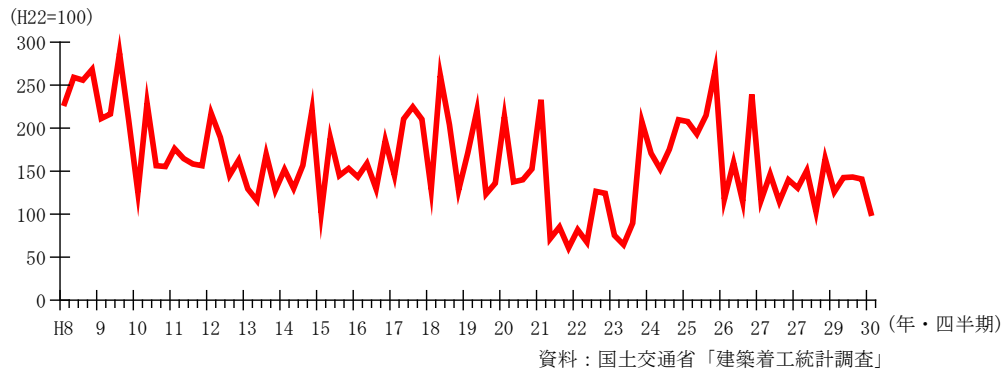
図表3 鉱工業生産指数



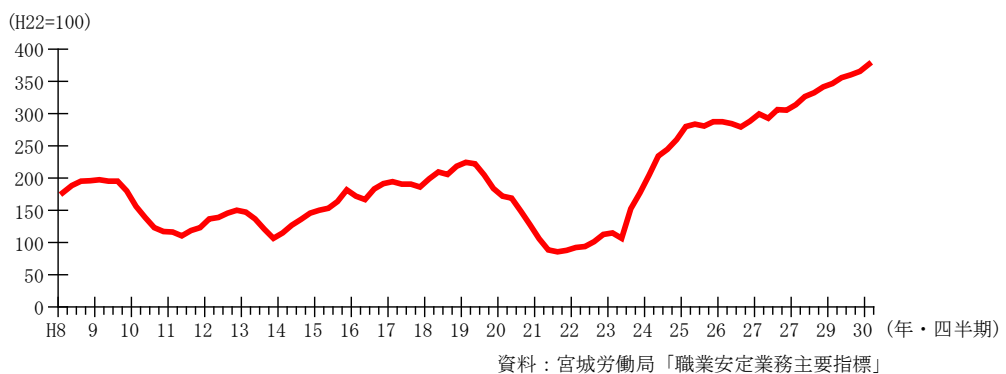
図表4 消費動向指数



図表5 建築物着工床面積（民間非住宅）



図表6 有効求人倍率



図表7 77B I 長期的推移表

(平成22年=100)

年	四半期	77B I
19年	I	104.8
	II	104.7
	III	104.2
	IV	104.3
20年	I	104.2
	II	103.3
	III	102.1
	IV	100.6
21年	I	99.1
	II	99.3
	III	99.4
	IV	99.4
22年	I	99.9
	II	100.1
	III	100.0
	IV	99.9
23年	I	98.4
	II	95.6
	III	98.0
	IV	99.7
24年	I	101.8
	II	103.4
	III	103.9
	IV	104.0
25年	I	104.4
	II	104.0
	III	103.7
	IV	104.5
26年	I	104.2
	II	103.9
	III	103.2
	IV	103.8
27年	I	103.8
	II	103.4
	III	103.4
	IV	103.1
28年	I	103.9
	II	105.8
	III	106.0
	IV	106.0
29年	I	107.1
	II	108.0
	III	108.9
	IV	109.5
30年	I	108.7